

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
個人A	家族労働4人	長崎県佐世保市	農業経営の法人化	専門家派遣回数 2回

相談内容・現状課題

■相談内容

重点指導農業者は家族4人で酪農経営を行っており、数年前からチーズの加工・販売にも取り組んでいる。

経営基盤の強化や常時雇用導入に向けて法人化を検討しており、法人化に伴う資産の移動や税務等について具体的な助言を求める相談があった。

■現状課題等

・酪農部門の規模拡大による生産の安定化を図るため、導入事業等を活用し増頭を図っているが、更新も定期的に行う必要があるため規模拡大が計画通りには進んでいない。

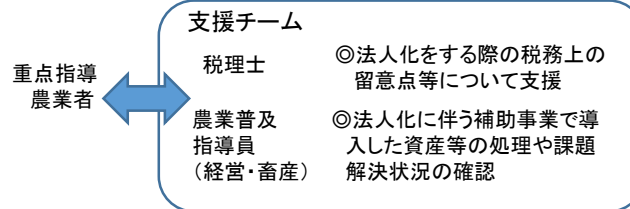
・加工部門について、加工品目拡大を予定しており、将来的には常時雇用導入も検討していきたい。

・経営管理は、パソコンによる複式簿記を実施しているが、今後は年間の資金繰りや経営計画作成等をより細かく行い、経営管理を徹底したい。

相談所の支援体勢・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- ①法人化に伴う税務等の課題に対応する経営戦略を経営戦略会議に諮り、税理士と普及指導員による支援チームにより支援することを決定。



- ②税理士、普及指導員による支援チームを派遣し、1回目の支援を実施。法人と個人の税務の違い、事業承継等について税理士から説明。法人化により活用している補助事業に問題が生じないか普及指導員にて確認。

- ③経営戦略会議に支援結果を報告し、専門家から法人化について問題ないとの報告と、支援計画に基づき次回は法人化の具体的な内容について支援することを決定。

- ④法人の会社形態を税理士から説明。相談者との協議の結果、株式会社で法人化することとした。定款に盛り込む内容について協議し、商号、目的、役員、株式総数、事業年度について決定。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

専門家(税理士)のアドバイスにより、令和元年7月に法人設立を行うこととし、それまでの取り組み計画を策定。

同計画のスケジュールに基づき普及指導員が専門家と連携しフォローアップを実施することとした。



■コーディネーター所感

・今回の支援においては、相談者の法人化の目的が明確であったため、戦略会議を実施し、支援チームで情報共有・協議を重ねた結果、具体的な法人化計画を作成することにつながった。

・法人化後は労務管理についての課題が想定されることから、社会保険労務士の派遣を視野に入れ、継続して伴走支援を実施していく。